

THE INDUSTRIES OF KAWASAKI



川崎の産業 2021

目次

第1章 我が国の経済・産業の動向	1
1 我が国を取り巻く社会・経済情勢の変化.....	2
(1) グローバル化の進展.....	2
①日本の国際競争力.....	2
②国内企業の海外進出.....	8
③国内企業における外国人雇用の状況.....	10
④訪日外国人旅行者数、出国日本人数.....	11
⑤アジア地域の経済成長.....	12
⑥国際的な交通基盤.....	14
(2) 人口減少・少子高齢化.....	17
①人口減少・少子高齢化の進展.....	17
②医療・福祉市場の拡大.....	20
(3) 環境・エネルギー.....	22
①地球温暖化の動向と取組み.....	22
②環境産業市場の拡大.....	22
(4) 第4次産業革命の進展.....	25
①IoTの進展.....	25
②インターネットの利用状況.....	26
③情報通信機器の保有状況.....	26
④電子商取引の市場規模.....	27
⑤我が国の労働生産性.....	28
2 近年における我が国の経済・産業の動向.....	31
(1) 我が国の景気動向.....	31
(2) 産業構造の変化.....	32
(3) 就業構造の変化.....	33
3 国の成長戦略等の動向.....	34
(1) Society 5.0の実現に向けて.....	34
(2) 働き方改革について.....	34
第2章 川崎市の経済・産業の動向	36
1 川崎市の特徴.....	37
(1) 川崎市の地理的優位性.....	37
①道路・鉄道.....	37
②羽田空港へのアクセス.....	39
③国際貿易港・川崎港.....	39
(2) 学術・開発研究機関の集積.....	40
①学術・開発研究機関の集積と事業所割合及び従業者割合.....	40
②新川崎地区.....	42
③殿町国際戦略拠点キングスカイフロント.....	43

(3) まちの魅力.....	45
①川崎市のイメージ	45
②川崎市の観光	46
③文化芸術・スポーツ資源	47
2 川崎市の人口	48
(1) 川崎市全体.....	48
①人口の推移と将来人口	48
②大都市比較	49
③昼夜間人口	50
④労働力人口	50
(2) 区別人口	52
①人口の推移	52
②年齢構成	52
③昼夜間人口	53
3 川崎市の産業構造.....	54
(1) 事業所数・従業者数.....	54
①事業所数	54
②従業者数	57
③起業・創業の状況	60
(2) 市内総生産等.....	64
①市内総生産	64
②経済活動別市内総生産	65
4 川崎市の景気動向.....	66
(1) 経済成長率.....	66
①経済成長率	66
②経済活動別経済成長率	67
(2) 物価動向	68
(3) 倒産件数の動向	69
(4) 雇用動向	70
①川崎市の求人・求職状況	70
②業種別求人動向	70
③有業率の動向	71
④正規・非正規雇用者の状況	71
(5) 市内中小企業の景況感	72
(6) 市民所得等.....	72
5 業種別にみる川崎市の産業	73
(1) 製造業.....	73
①川崎市の製造業の概況	73
②大都市比較	77

③区別比較	78
(2) 商業 (小売業・卸売業)	82
①小売業	82
②卸売業	88
(3) サービス業.....	92
①サービス業の概況	92
②大都市比較	94
③区別比較	98
④特定サービス産業	100
(4) 農業	107
①川崎市の農業の概況	107
②区別比較	113
(5) 建設業・不動産業	115
①事業所数・従業者数	115
②建築着工動向	116
③大都市比較	118
④区別比較	120
(6) 金融業・保険業	122
①事業所数・従業者数	122
②川崎市信用保証協会申込件数などからみた中小企業の資金需要等.....	123
③商工組合中央金庫の業務状況	124
④大都市比較	124
(7) 運輸業・郵便業	125
①事業所数・従業者数	125
②駅乗者人員からみた鉄道業	128
③タクシー運輸状況	129
④川崎港の現状	129
資料編	136
図表目次	225

【統計データの時系列比較についての留意事項】

「事業所・企業統計調査」について(事業所数・従業者数等の時系列分析について)

○事業所数・従業者数等の把握については、2006(平成 18)年まで「事業所・企業統計調査」を用いてきましたが、2009(平成 21)年に新設された「経済センサス調査」に統合されました。

「経済センサス調査」は、従来実施していた事業所・企業統計調査(平成 18 年まで実施)と調査の対象はほぼ同じですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成 18 年事業所・企業統計調査との差異がすべて増加・減少を示すものではありません。

－商業、法人登記等の行政記録の活用

－会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括等調査」の導入等